

月報

あすの九州・山口

KYUKEIREN MONTHLY 2019

巻頭言 最近の沖縄観光について 副会長 大嶺 満〔沖縄電力(株) 会長〕

活動紹介 九州・山口の祭りが熊本に集結! ～「祭りアイランド九州」集結イベント開催～ 九州地域戦略会議

中国本土への九州産農水産物輸出拡大の取り組みと国際フェリー航路を活用した
「日韓中 CAR FERRY THRU-SERVICE」のご紹介

企業の農業参入により農業の成長産業化実現を! ～第7回企業による農業参入セミナーを経団連と共催～



防府天満宮 御神幸祭～裸坊祭～(山口県)

NOVEMBER

11

アジア新興国進出に伴う課税リスクとその対応

国際税務研究会・税務研究会

近年、国内市場が伸び悩むなかで、海外展開を図る企業は一層増加している。アジア新興国でのビジネス展開では、円滑な投資回収に際し、現地税制への対応が重要なポイントとなる。

アジア各国の税務当局は何を考えているか、経営上・事業運営上、知っておきたい課税リスクとその対応のポイントを解説するセミナーが、国際税務研究会の主催（九経連後援）により開催された。本稿ではその概要を紹介する。

講師：早稲田大学大学院会計研究科教授 日本ーインドネシア税務交流会代表 **伏見 俊行氏**

1. はじめに～まずお伝えしたい事～

海外進出に当たり念頭に置くべき3点は下記のとおりである。

- ①国により異なる税制、税務の取扱い（日本での常識は日本だけの常識）
- ②海外での課税問題のリスク、コストの大きさ
- ③最良の対応策は未然防止、事前対応

2. 海外展開に当たって留意すべき税務問題

数年前にアジア新興国進出する日本の大企業を中心にアンケート調査を実施。その中で、課税問題として経験したものとして次の項目が挙がっている。

（1）移転価格課税問題

- 1）現地利益水準の妥当性（営業利益の比較、関連会社間の利益配分）
- 2）関連会社間の費用分担の妥当性
- 3）無形資産取引（ロイヤルティ支払い）の妥当性
- 4）いわゆるタックスヘイブン所在関連会社との取引の妥当性 など

（2）付加価値税関係の問題

（3）源泉所得課税問題

（4）PE課税問題

大企業を中心とした調査であったこともあり、移転価格課税問題は半数近い企業が経験しているという回答であった。

3. 日系企業が見誤りやすい2つの点

アジア新興国に事業展開する日系企業が理解していないことが多い点を2点紹介する。まず、国、地域、時代で変わる税制、税の取



国際税務セミナー（2019年9月6日／福岡）より

扱いについて。とにかく税制は国により千差万別、税務の執行も国により大いに異なることを承知しておくべきである。（※アジア主要国の税制一覧）

もう1つ、多くの日系企業が理解していない点は、新興国税務当局が何を考えているかという点である。新興国税財政当局の共通の関心事項は、①税収確保と②外資導入（投資環境の整備）である。税務当局の幹部はその両面での対応に関心を持っているが、現場レベルになると税収確保のみが関心事項になっている。加えて、税務署等の下部組織には上部組織等から徴税目標額（いわゆるノルマ）が提示されており、その達成のために必死に取り組んでいる。これが外資系企業、特に行儀のよい日系企業に過大な納税を求めてくる誘因となっていると考えて差し支えないだろう。規模が大きくなればなるほど、ノルマ達成のために調査、課税のターゲットになりやすいことを承知し、課税問題の未然防止策に力を入れることをお勧めする。

4. 課税リスクが高い国・地域とは

アジア主要国の課税リスク評価分析を紹介する。評価分析に当たっては、1. 徴税圧力(財政事情)、2. 税務行政の成熟度・先進度(OECD加盟の有無)、3. 社会経済の発展度・経済規模(G20)、4. 国際協力への取り組み(CRS, CBCレポートの協力状況)、5. 国全体のモラル度(Transparency International評価)、6. 総合的な魅力アンケート、統治体制(JBIC調査)などを用いている。その結果、大別して次の5つに分類されると考えられる。具体的なデータに基づく各国、地域の個別評価については国際税務研究会ホームページにて紹介している。(※課税リスク一覧表)

- ①外資優遇型(課税リスク小さい)
- ②先進国型
- ③中堅新興国型(課税リスク大、要注意)
- ④巨大新興国型(課税リスク特大、要警戒)
- ⑤未開発国型

5. これからの海外事業戦略

企業が海外事業展開を進めるに当たって考えるべき国際税務戦略のポイントを紹介する。これは主に移転価格課税問題を中心にした対応であるが、国際課税全般について読み替えることもできる。

- ①企業グループとしての移転価格ポリシー、事業展開ポリシーがあるか。
- ②課税問題に対するグループとしての税務戦略ポリシーがあるか。
- ③進出先国等の税制や税務を理解し、問題の未然防止等のための対応を十分に行っているか。
- ④企業グループ内での課税問題の発生を防止する企業内ガバナンスは十分か。
- ⑤課税問題の未然防止の取り組み、例えば移転価格の事前確認制度の活用などを検討しているか。

6. 日系企業と現地当局とのコミュニケーション作りの挑戦 ～日本-インドネシア税務交流会の創設～

日本企業とインドネシア税務当局の間の理解、信頼を深め、課税問題の防止、円滑な税務環境作りを進める架け橋となる組織として、2018年4月、日本-インドネシア税務交流会(Indonesia-Japan Tax Society)が創設された。本会の目的は、①日本とインドネシアの税務交流の円滑化②インドネシアでの日本企業の税務の円滑化③インドネシア税務行政の発展への貢献としており、主な活動として、次のものを行っている。

- 1) インドネシア国税総局幹部による定期セミナーの開催(年2回、東京とジャカルタ(国税総局内)で各年1回、日本親会社、日系企業等を対象に実施)
- 2) インドネシア国税総局との共同研究
- 3) 賛助企業等会員に対するインドネシア国税総局の動向等についての最新情報の提供や一般的な相談・助言(※日本-インドネシア税務交流会の取り組み)

7. まとめ～海外展開に当たり考慮すべき点～

海外進出に当たっては、税務問題を含めて、まず相手を知ること、自分を知ることが重要であり、トップマネジメントの理解・関与・率先垂範の取り組みとチャレンジ精神がポイントになる。何よりも、税務をはじめとした多くのリスクを理解し、問題発生を未然に防止する方策を十分検討し、実行することが重要である。

文中(※)でご案内している資料等は、下記【国際税務研究会】ホームページで公開しています。

国際税務研究会ホームページ：

<http://www.kokusaizeimu.com/>

国際税務研究会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
鉄鋼ビルディング

(株)税務研究会 九州支局

〒810-0001 福岡市中央区天神4-6-7
天神クリスタルビル

TEL：092-721-0644 FAX：092-721-0646